

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費(支出)」、「燃料費(支出)」、「賃借料(支出)」、「保険料(支出)」については原則、事業費(支出)のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費(支出)、事務費(支出)の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0	
	経常経費寄附金収入	8,880,000	10,993,736	△ 2,113,736	
	受取利息配当金収入	5,600,000	20,038,050	△ 14,438,050	
	その他の収入	6,156,712	0	6,156,712	
	事業活動収入計(1)	21,836,712	32,231,786	△ 10,395,074	
	支出				
	人件費支出	6,540,000	6,505,761	34,239	
	事業費支出	10,000,000	10,263,316	△ 263,316	
	事務費支出	5,065,000	4,457,637	607,363	
事業活動支出計(2)	21,605,000	21,226,714	378,286		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,712	11,005,072	△ 10,773,360		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	投資有価証券売却収入			0	
	サービス区分間繰入金収入	0	200,000	△ 200,000	
	その他の活動収入計(7)	0	200,000	△ 200,000	
	支出				
	投資有価証券取得支出	0	19,000,000	△ 19,000,000	
	サービス区分間繰入金支出	0	200,000	△ 200,000	
その他の活動支出計(8)	0	19,200,000	△ 19,200,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 19,000,000	19,000,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	231,712	△ 7,994,928	8,226,640		
前期末支払資金残高(12)	△ 4,930,000	30,926,544	△ 35,856,544		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,698,288	22,931,616	△ 27,629,904		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0		
	その他の事業収入	1,200,000	1,200,000	0		
	経常経費寄附金収入	8,880,000	10,993,736	△ 2,113,736		
	受取利息配当金収入	5,600,000	20,038,050	△ 14,438,050		
	その他の収入	6,156,712	0	6,156,712		
	雑収入	6,156,712	0	6,156,712		
	事業活動収入計(1)	21,836,712	32,231,786	△ 10,395,074		
	事業活動による支出	人件費支出	6,540,000	6,505,761	34,239	
		職員給料支出	5,640,000	5,640,000	0	
		法定福利費支出	900,000	865,761	34,239	
事業費支出		10,000,000	10,263,316	△ 263,316		
助成事業費支出		10,000,000	10,263,316	△ 263,316		
事務費支出		5,065,000	4,457,637	607,363		
旅費交通費支出		1,000,000	704,738	295,262		
事務消耗品費支出		200,000	210,399	△ 10,399		
印刷製本費支出		800,000	1,373,596	△ 573,596		
修繕費支出		120,000	136,399	△ 16,399		
通信運搬費支出		250,000	160,369	89,631		
会議費支出		450,000	183,890	266,110		
広報費支出		150,000	103,180	46,820		
手数料支出		60,000	22,356	37,644		
渉外費支出		1,820,000	1,330,070	489,930		
諸会費支出		15,000	21,000	△ 6,000		
顧問料		120,000	129,600	△ 9,600		
雑支出	80,000	82,040	△ 2,040			
事業活動支出計(2)	21,605,000	21,226,714	378,286			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,712	11,005,072	△ 10,773,360			
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
支出	投資有価証券売却収入	0	0	0		
	サービス区分間繰入金収入	0	200,000	△ 200,000		
	その他の活動収入計(7)	0	200,000	△ 200,000		
	投資有価証券取得支出	0	19,000,000	△ 19,000,000		
	サービス区分間繰入金支出	0	200,000	△ 200,000		
	その他の活動支出計(8)	0	19,200,000	△ 19,200,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 19,000,000	19,000,000			
予備費支出(10)			0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	231,712	△ 7,994,928	8,226,640			
前期末支払資金残高(12)	△ 4,930,000	30,926,544	△ 35,856,544			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,698,288	22,931,616	△ 27,629,904			

(注) 予備費支出△×××円は○○支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	10,993,736	10,975,304	18,432
		受託事業収入	1,200,000	1,560,000	△ 360,000
		サービス活動収益計(1)	12,193,736	12,535,304	△ 341,568
	費用	人件費	6,505,761	6,869,400	△ 363,639
		事業費	10,263,316	6,105,000	4,158,316
事務費		4,457,637	2,271,213	2,186,424	
減価償却費		42,000	42,000	0	
	サービス活動費用計(2)	21,268,714	15,287,613	5,981,101	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,074,978	△ 2,752,309	△ 6,322,669	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,038,050	12,678,364	7,359,686
		有価証券評価益			0
		有価証券売却益			0
		サービス活動外収益計(4)	20,038,050	12,678,364	7,359,686
	費用	有価証券評価損			0
有価証券売却損				0	
投資有価証券評価損				0	
投資有価証券売却損				0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,038,050	12,678,364	7,359,686	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,963,072	9,926,055	1,037,017	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,963,072	9,926,055	1,037,017	
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	58,564,644	48,638,589	9,926,055
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,527,716	58,564,644	10,963,072
		基本金取崩額(14)			0
		その他の積立金取崩額(15)			0
		その他の積立金積立額(16)			0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,527,716	58,564,644	10,963,072	

〇〇拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費寄附金収益	10,993,736	10,975,304	18,432	
	受託事業収益	1,200,000	1,560,000	△ 360,000	
	サービス活動収益計(1)	12,193,736	12,535,304	△ 341,568	
	費用	人件費	6,505,761	6,869,400	△ 363,639
		職員給料	5,640,000	6,000,000	△ 360,000
		法定福利費	865,761	869,400	△ 3,639
		事業費	10,263,316	6,105,000	4,158,316
		助成事業費費	10,263,316	6,105,000	4,158,316
		事務費	4,457,637	2,271,213	2,186,424
		旅費交通費	704,738	701,430	3,308
		事務消耗品費	210,399	225,426	△ 15,027
		印刷製本費	1,373,596	493,920	879,676
		修繕費	136,399	110,400	25,999
		通信運搬費	160,369	151,161	9,208
		会議費	183,890	261,700	△ 77,810
		広報費	103,180	66,090	37,090
		手数料	22,356	44,208	△ 21,852
		渉外費	1,330,070		1,330,070
		諸会費	21,000	12,890	8,110
顧問料		129,600	126,000	3,600	
接待交際費			12,317		
雑費		82,040	65,671	16,369	
減価償却費	42,000	42,000	0		
サービス活動費用計(2)	21,268,714	15,287,613	5,981,101		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,074,978	△ 2,752,309	△ 6,322,669		
サービス	収益	受取利息配当金収益	20,038,050	12,678,364	7,359,686
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
	サービス活動外収益計(4)	20,038,050	12,678,364	7,359,686	
		有価証券評価損			
		有価証券売却損			
		投資有価証券評価損			
		投資有価証券売却損			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,038,050	12,678,364	7,359,686		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,963,072	9,926,055	1,037,017	
	サービス区分間繰入金収益	200,000			
		特別収益計(8)	200,000	0	200,000
	サービス区分間繰入金費用	200,000			
		特別費用計(9)	200,000	0	200,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,963,072	9,926,055	1,037,017	
前期繰越活動増減差額(12)		58,564,644	48,638,589	9,926,055	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,527,716	58,564,644	10,963,072	
基本金取崩額(14)				0	
その他の積立金取崩額(15)				0	
〇〇積立金取崩額				0	
その他の積立金積立額(16)				0	
〇〇積立金積立額				0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		69,527,716	58,564,644	10,963,072	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,026,042	30,998,289	△ 7,972,247	流動負債	94,426	71,745	22,681
現金預金	23,026,042	30,998,289	△ 7,972,247	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金	94,426	71,745	22,681
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	366,596,100	347,638,100	18,958,000	固定負債	0	0	0
基本財産	300,000,000	300,000,000	0	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金			0	役員等長期借入金			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000		退職給付引当金			
その他の固定資産	66,596,100	47,638,100	18,958,000	長期末払金			
土地				長期預り金			
建物				その他の固定負債			
構築物							
機械及び装置				負債の部合計	94,426	71,745	22,681
車両運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品				基本金	200,000,000	200,000,000	0
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金			
有形リース資産				事業積立金			
権利	91,900	91,900	0	基 金	100,000,000	100,000,000	0
ソフトウェア	4,200	46,200	△ 42,000	次期繰越活動増減差額	89,527,716	58,564,644	30,963,072
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	10,963,072	9,968,055	995,017
投資有価証券	66,500,000	47,500,000	19,000,000				
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
〇〇積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	389,622,142	378,636,389	10,985,753	純資産の部合計	389,527,716	358,564,644	30,963,072
				負債及び純資産の部合計	389,622,142	358,636,389	30,985,753

本部拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,026,042	30,998,289	△ 7,972,247	流動負債	94,426	71,745	22,681
現金預金	23,026,042	30,998,289	△ 7,972,247	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員職員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金			
仕掛品				未払費用			
原材料				預り金	94,426	71,745	22,681
立替金				職員預り金			
前払金				前受金			
前払費用				前受収益			
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金			
事業区分間貸付金				その他の流動負債			
拠点区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	366,596,100	347,638,100	18,958,000	固定負債	0	0	0
基本財産	300,000,000	300,000,000	0	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金	300,000,000	300,000,000	0	役員等長期借入金			
投資有価証券				事業区分間長期借入金			
その他の固定資産	66,596,100	47,638,100	18,958,000	拠点区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金			
建物				長期未払金			
構築物				長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車輛運搬具							
器具及び備品							
建設仮勘定							
有形リース資産							
権利	91,900	91,900	0	負債の部合計	94,426	71,745	22,681
ソフトウェア	4,200	46,200	△ 42,000	純 資 産 の 部			
無形リース資産				基本金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	66,500,000	47,500,000	19,000,000	国庫補助金等特別積立金			
長期貸付金				その他の積立金			
事業区分間長期貸付金				基金	100,000,000	100,000,000	0
拠点区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	89,527,716	58,564,644	30,963,072
退職給付引当資産				(うち当期活動増減差額)	10,963,072	9,968,055	995,017
長期預り金積立資産							
〇〇積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	389,527,716	358,564,644	30,963,072
資産の部合計	389,622,142	378,636,389	10,985,753	負債及び純資産の部合計	389,622,142	358,636,389	30,985,753

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金：個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業区分のみであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業区分では1拠点区分のみであるため作成していない。
- (4) 拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3)

書

は作成していない。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

「助成事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

・該当なし

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金				
合計				

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
パソコンソフト	210,000	205,800	4,200
合計	210,000	205,800	4,200

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
61回日本高速道路保有債務返済機構	200,000,000	236,100,000	36,100,000
第13回大阪府公募公債	100,000,000	110,290,000	10,290,000
ソフトバンク第45回社債	10,000,000	10,047,000	47,000
ソフトバンク第1回社債(劣後)	3,000,000	3,002,100	2,100
ソフトバンク第48回社債	2,000,000	2,021,600	21,600
オリックス第185回社債	1,000,000	1,004,500	4,500
三井住友トラスト・ホーディングス第3回社債	2,000,000	2,002,600	2,600
ユーロ円EB	30,000,000	30,000,000	0
世界企業債	13,000,000	12,074,265	△925,735
スウェーデン地方金融公	1,000,000	1,000,000	0
合計	362,000,000	407,542,065	45,542,065

12. 関連当事者との取引の内容

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

基本財産及びその他の固定資産の明細書

自27年4月1日
至28年3月31日

社会福祉法人名 和遊協社会福祉事業協力会
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得原価		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（基本財産特定預金）	300,000,000								300,000,000				300,000,000		
土地															
建物															
基本財産合計	300,000,000								300,000,000				300,000,000		
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
権利	91,900								91,900				91,900		
投資有価証券	66,500,000								66,500,000				66,500,000		
その他の固定資産（有形固定資産）計	66,591,000								66,591,000				66,591,000		
その他の固定資産（無形固定資産）	4,200								4,200				4,200		
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,200								4,200				4,200		
その他の固定資産計	66,596,100								66,596,100				66,596,100		
基本財産及びその他の固定資産計	366,596,100								366,596,100				366,596,100		

(注) 「当期増加額」・「当期減少額」には、当期減価償却額を除いた当期の増加額及び減少額を記載する。

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

本部拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

社会福祉法人名

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	助成事業				
介護保険事業収入				0		0
施設介護料収入				0		0
介護報酬収入				0		0
利用者負担金収入(公費)				0		0
利用者負担金収入(一般)				0		0
居宅介護料収入				0		0
(介護報酬収入)				0		0
介護報酬収入				0		0
介護予防報酬収入				0		0
(利用者負担金収入)				0		0
介護負担金収入(公費)				0		0
介護負担金収入(一般)				0		0
介護予防負担金収入(公費)				0		0
介護予防負担金収入(一般)				0		0
地域密着型介護料収入				0		0
(介護報酬収入)				0		0
介護報酬収入				0		0
介護予防報酬収入				0		0
(利用者負担金収入)				0		0
介護負担金収入(公費)				0		0
介護負担金収入(一般)				0		0
介護予防負担金収入(公費)				0		0
介護予防負担金収入(一般)				0		0
居宅介護支援介護料収入				0		0
居宅介護支援介護料収入				0		0
介護予防支援介護料収入				0		0
利用者等利用料収入				0		0
施設サービス利用料収入				0		0
居宅介護サービス利用料収入				0		0
地域密着型介護サービス利用料収入				0		0
食費収入(公費)				0		0
食費収入(一般)				0		0
居住費収入(公費)				0		0
居住費収入(一般)				0		0
その他の利用料収入				0		0
その他の事業収入				0		0
補助金事業収入				0		0
市町村特別事業収入				0		0
受託事業収入				0		0
その他の事業収入				0		0
(保険等査定減)				0		0
老人福祉事業収入				0		0
措置事業収入				0		0
事務費収入				0		0
事業費収入				0		0
その他の利用料収入				0		0
その他の事業収入				0		0
運営事業収入				0		0
管理費収入				0		0
その他の利用料収入				0		0

事業活動に
収入

	補助金事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	管理費収入					0		0
	その他の利用料収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	児童福祉事業収入					0		0
	措置費収入					0		0
	事務費収入					0		0
	事業費収入					0		0
	私的契約利用料収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	補助金事業収入					0		0
	受託事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	保育事業収入					0		0
	保育所運営費収入					0		0
	私的契約利用料収入					0		0
	私立認定保育所利用料収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	補助金事業収入					0		0
	受託事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	就労支援事業収入					0		0
	〇〇事業収入					0		0
	障害福祉サービス等事業収入					0		0
	自立支援給付費収入					0		0
	介護給付費収入					0		0
	特例介護給付費収入					0		0
	訓練等給付費収入					0		0
	特例訓練等給付費収入					0		0
	サービス利用計画作成費収入					0		0
	障害児施設給付費収入					0		0
	利用者負担金収入					0		0
	補足給付費収入					0		0
	特定障害者特別給付費収入					0		0
	特例特定障害者特別給付費収入					0		0
	特定入所障害児食費等給付費収入					0		0
	特定費用収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	補助金事業収入					0		0
	受託事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	(保険等査定減)					0		0
	生活保護事業収入					0		0
	措置費収入					0		0
	事務費収入					0		0
	事業費収入					0		0
	授産事業収入					0		0
	〇〇事業収入					0		0
	利用者負担金収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	補助金事業収入					0		0
	受託事業収入					0		0
	その他の事業収入					0		0
	医療事業収入					0		0
	入院診療収入					0		0
	室料差額収入					0		0
	外来診療収入					0		0
	保健予防活動収入					0		0
	受託検査・施設利用収入					0		0

事業活動による収支

収入

	訪問看護療養費収入			0	0
	訪問看護利用料収入			0	0
	訪問看護基本利用料収入			0	0
	訪問看護その他の利用料収入			0	0
	その他の医療事業収入			0	0
	補助金事業収入			0	0
	受託事業収入			0	0
	その他の医療事業収入			0	0
	(保険等査定減)			0	0
	その他の事業収入			0	0
	〇〇事業収入			0	0
	その他の事業収入	1,200,000		1,200,000	1,200,000
	補助金事業収入			0	0
	受託事業収入			0	0
	その他の事業収入			0	0
	〇〇収入			0	0
	〇〇収入			0	0
	借入金利息補助金収入			0	0
	経常経費寄附金収入	10,993,736		10,993,736	10,993,736
	受取利息配当金収入	20,038,050		20,038,050	20,038,050
	その他の収入			0	0
	受入研修費収入			0	0
	利用者等外給食費収入			0	0
	雑収入			0	0
	流動資産評価益等による資金増加額			0	0
	有価証券売却益			0	0
	有価証券評価益			0	0
	為替差益			0	0
	事業活動収入計(1)	0	32,231,786	32,231,786	32,231,786
事業活動による収支	人件費支出	0	6,505,761	6,505,761	6,505,761
	役員報酬支出			0	0
	職員給料支出		5,640,000	5,640,000	5,640,000
	職員賞与支出			0	0
	非常勤職員給与支出			0	0
	派遣職員費支出			0	0
	退職給付支出			0	0
	法定福利費支出		865,761	865,761	865,761
	事業費支出	0	10,263,316	10,263,316	10,263,316
	給食費支出			0	0
	介護用品費支出			0	0
	医薬品費支出			0	0
	診療・療養等材料費支出			0	0
	保健衛生費支出			0	0
	医療費支出			0	0
	被服費支出			0	0
	教養娯楽費支出			0	0
	日用品費支出			0	0
	保育材料費支出			0	0
	本人支給金支出			0	0
	水道光熱費支出			0	0
	燃料費支出			0	0
	消耗器具備品費支出			0	0
	保険料支出			0	0
	賃借料支出			0	0
	教育指導費支出			0	0
	就職支度費支出			0	0
	葬祭費支出			0	0
	車輛費支出			0	0
	管理費返還支出			0	0
	助成事業費支出		10,263,316	10,263,316	10,263,316
	雑支出			0	0

事業活動による収支	事務費支出	183,890	4,273,747	4,457,637	4,457,637
	福利厚生費支出			0	0
	職員被服費支出		704,738	704,738	704,738
	旅費交通費支出			0	0
	研修研究費支出			0	0
	事務消耗品費支出		210,399	210,399	210,399
	印刷製本費支出		1,373,596	1,373,596	1,373,596
	水道光熱費支出			0	0
	燃料費支出			0	0
	修繕費支出		136,399	136,399	136,399
	通信運搬費支出		160,369	160,369	160,369
	会議費支出	183,890		183,890	183,890
	広報費支出		103,180	103,180	103,180
	業務委託費支出			0	0
	手数料支出		151,956	151,956	151,956
	保険料支出			0	0
	賃借料支出			0	0
	土地・建物賃借料支出			0	0
	租税公課支出			0	0
	保守料支出			0	0
	渉外費支出		1,330,070	1,330,070	1,330,070
	諸会費支出		21,000	21,000	21,000
	〇〇費支出			0	0
	雑支出		82,040	82,040	82,040
	就労支援事業支出			0	0
	就労支援事業販売原価支出			0	0
	就労支援事業販管費支出			0	0
	授産事業支出			0	0
	〇〇事業支出			0	0
	〇〇支出			0	0
	利用者負担軽減額			0	0
	支払利息支出			0	0
	その他の支出			0	0
利用者等外給食費支出			0	0	
雑支出			0	0	
流動資産評価損等による資金減少額			0	0	
有価証券売却損			0	0	
資産評価損			0	0	
有価証券評価損			0	0	
〇〇評価損			0	0	
為替差損			0	0	
徴収不能額			0	0	
事業活動支出計(2)	183,890	21,042,824	21,226,714	21,226,714	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 183,890	11,188,962	11,005,072	11,005,072	
施設整備等補助金収入			0	0	
施設整備等補助金収入			0	0	
設備資金借入金元金償還補助金収入			0	0	
施設整備等寄附金収入			0	0	
施設整備等寄附金収入			0	0	
設備資金借入金元金償還寄附金収入			0	0	
設備資金借入金収入			0	0	
固定資産売却収入			0	0	

施設整備等による収支	収入	車輛運搬具売却収入					0		0
		器具及び備品売却収入					0		0
		〇〇売却収入					0		0
		その他の施設整備等による収入					0		0
		〇〇収入					0		0
	施設整備等収入計(4)		0	0			0		0
	支出	設備資金借入金元金償還支出					0		0
		固定資産取得支出					0		0
		土地取得支出					0		0
		建物取得支出					0		0
車輛運搬具取得支出						0		0	
器具及び備品取得支出						0		0	
〇〇取得支出						0		0	
固定資産除却・廃棄支出						0		0	
ファイナンス・リース債務の返済支出						0		0	
その他の施設整備等による支出					0		0		
〇〇支出					0		0		
施設整備等支出計(5)		0	0			0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0			0		0	
その他の活	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					0		0
		長期運営資金借入金収入					0		0
		長期貸付金回収収入					0		0
		投資有価証券売却収入					0		0
		積立資産取崩収入					0		0
		退職給付引当資産取崩収入					0		0
		長期預り金積立資産取崩収入					0		0
		〇〇積立資産取崩収入					0		0
		事業区分間長期借入金収入					0		0
		拠点区分間長期借入金収入					0		0
	事業区分間長期貸付金回収収入					0		0	
	拠点区分間長期貸付金回収収入					0		0	
	事業区分間繰入金収入					0		0	
	拠点区分間繰入金収入					0		0	
	サービス区分間繰入金収入	200,000			200,000	△ 200,000		0	
	その他の活動による収入					0		0	
	〇〇収入					0		0	
その他の活動収入計(7)		200,000	0		200,000	△ 200,000		0	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出					0		0	
	長期貸付金支出					0		0	
	投資有価証券取得支出		19,000,000		19,000,000		19,000,000		
	積立資産支出					0		0	
	退職給付引当資産支出					0		0	
	長期預り金積立資産支出					0		0	
	〇〇積立資産支出					0		0	
	事業区分間長期貸付金支出					0		0	
	拠点区分間長期貸付金支出					0		0	
	事業区分間長期借入金返済支出					0		0	
	拠点区分間長期借入金返済支出					0		0	
	事業区分間繰入金支出					0		0	
	拠点区分間繰入金支出					0		0	
サービス区分間繰入金支出	200,000			200,000	△ 200,000		0		
その他の活動による支出					0		0		
〇〇支出					0		0		
その他の活動支出計(8)		0	19,200,000		19,200,000	△ 200,000	19,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		200,000	△ 19,200,000		△ 19,000,000	0	△ 19,000,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		16,110	△ 8,011,038		△ 7,994,928	0	△ 7,994,928		
前期末支払資金残高(11)			30,926,544		30,926,544		30,926,544		
当期末支払資金残高(10)+(11)		16,110	22,915,506		22,931,616		22,931,616		

〇〇拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

社会福祉法人名

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	助成事業				
その他の事業収益				0		0
受託事業収益				0		0
その他の事業収益		1,200,000		1,200,000		1,200,000
経常経費寄附金収益		10,993,736		10,993,736		10,993,736
その他の収益				0		0
サービス活動収益計(1)	0	12,193,736		12,193,736		12,193,736
費用						
人件費	0	6,505,761		6,505,761		6,505,761
役員報酬				0		0
職員給料		5,640,000		5,640,000		5,640,000
法定福利費		865,761		865,761		865,761
事業費	0	10,263,316		10,263,316		10,263,316
助成事業費		10,263,316		10,263,316		10,263,316
雑費				0		0
事務費	183,890	4,273,747		4,457,637		4,457,637
福利厚生費				0		0
職員被服費				0		0
旅費交通費		704,738		704,738		704,738
研修研究費				0		0
事務消耗品費		210,399		210,399		210,399
印刷製本費		1,373,596		1,373,596		1,373,596
水道光熱費				0		0
燃料費				0		0
修繕費		136,399		136,399		136,399
通信運搬費		160,369		160,369		160,369
会議費	183,890			183,890		183,890
広報費		103,180		103,180		103,180
業務委託費				0		0
手数料		151,956		151,956		151,956
渉外費		1,330,070		1,330,070		1,330,070
諸会費		21,000		21,000		21,000
〇〇費				0		0
雑費		82,040		82,040		82,040
減価償却費		42,000		42,000		42,000
国庫補助金等特別積立金取崩額				0		0
サービス活動費用計(2)	183,890	21,084,824		21,268,714		21,268,714
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 183,890	△ 8,891,088		△ 9,074,978		△ 9,074,978
借入金利息補助金収益				0		0
受取利息配当金収益		20,038,050		20,038,050		20,038,050
サービス活動外収益計(4)	0	20,038,050		20,038,050		20,038,050
雑損失				0		0
サービス活動外費用計(5)	0	0		0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	20,038,050		20,038,050		20,038,050
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 183,890	11,146,962		10,963,072		10,963,072

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金		57,239
普通預金	紀陽銀行和歌山中央支店	649,312
	紀陽銀行和歌山中央支店	21,351,895
	紀陽銀行和歌山中央支店	237,344
積立預金	紀陽銀行和歌山中央支店	700,000
仮払金		30,252
	流動資産合計	23,026,042
2 固定資産		
(1) 基本財産		
		300,000,000
基本財産特定預金	債券 日本高速道路保有債券	200,000,000
	地方債 大阪府	100,000,000
	基本財産合計	300,000,000
(2) その他の固定資産		
権利	電話加入権	91,900
投資有価証券	ユーロ円EB	30,000,000
	社債 ソフトバンク	15,000,000
	世界企業債	13,000,000
	三井住友トラスト・ホールディ社債	2,000,000
	社債 オリックス	1,000,000
	スウェーデン地方金融公社	1,000,000
	株式 三立商事(株)	4,500,000
	その他の無形固定資産(パソコンソフト)	4,200
	その他の固定資産合計	66,596,100
	固定資産合計	366,596,100
	資産合計	389,622,142
II 負債の部		
1 流動負債		
預り金		94,426
	流動負債合計	94,426
2 固定負債		
	固定負債合計	0
	負債合計	94,426
差 引 純 資 産		389,527,716